

四半期報告書

(第127期第2四半期)

自 平成26年7月 1日

至 平成26年9月30日

住友理工株式会社

(旧会社名 東海ゴム工業株式会社)

愛知県小牧市東三丁目1番地

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
注記事項	14
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年10月31日

【四半期会計期間】 第127期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）

【会社名】 住友理工株式会社
（旧会社名 東海ゴム工業株式会社）

【英訳名】 Sumitomo Riko Company Limited
（旧英訳名 Tokai Rubber Industries, Ltd.）
（注）平成26年6月19日開催の第126期定時株主総会の決議により、
平成26年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西村 義明

【本店の所在の場所】 愛知県小牧市東三丁目1番地

【電話番号】 0568-77-2121（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 有賀 雄一

【最寄りの連絡場所】 愛知県小牧市東三丁目1番地

【電話番号】 0568-77-2121（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 有賀 雄一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第126期 第2四半期 連結累計期間	第127期 第2四半期 連結累計期間	第126期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	174,501	193,200	369,093
経常利益 (百万円)	3,291	2,685	11,041
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,417	356	4,076
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,895	4,730	15,966
純資産額 (百万円)	178,787	191,680	189,007
総資産額 (百万円)	372,475	377,327	383,005
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	13.65	3.43	39.27
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.1	46.2	45.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	7,620	9,589	17,756
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△33,152	△7,186	△51,722
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	15,560	△13,222	13,558
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	49,126	30,093	39,479

回次	第126期 第2四半期 連結会計期間	第127期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.48	2.53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米州では雇用改善や量的緩和政策による個人消費の回復が続く米国で景気拡大が緩やかに継続した一方、南米では経済活動の低迷、成長見通しも低下傾向となりました。債務危機長期化による景気低迷からの脱却が課題だった欧州では、依然として景気浮揚のきっかけを見いだせない状況が続いています。アジアでも、政情不安などによりタイを中心に景気低迷が続いている他、中国の経済成長のペースも減速傾向を強めています。

国内経済につきましては、政府・日銀による金融緩和政策により円安・株価上昇が進み、全体として回復基調にあったものの、今年4月の消費増税などにより、企業生産や個人消費の鈍化がみられるなど、依然として厳しい状況が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境は、主要取引先である自動車業界において、米国での需要が底堅く推移したものの、南米における生産台数の大幅な減少、中国における日系自動車メーカーの伸び鈍化、国内市場での消費増税前の駆け込み需要による反動減など、非常に厳しい環境が継続しております。

このような状況下で、当社グループは、昨年までに買収、子会社化した会社を含め、グローバルでの開発・生産・販売網を拡充するとともに、原材料調達や生産体制の見直しなどのコスト削減活動「Global Cost Innovation」(GCI)の継続的な実施など、収益力の高い経営体質の構築に注力いたしました。

以上の結果、昨年子会社化した一部の会社の業績を前年第2四半期より連結していることから、当第2四半期連結累計期間の売上高は、193,200百万円(前年同期比10.7%増)となりました。営業利益はのれん償却費増加などにより3,471百万円(前年同期比25.6%減)、四半期純利益は356百万円(前年同期比74.9%減)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

<自動車用品部門>

国内市場において、自動車生産台数は横ばいであったものの、海外市場において、北米で販売が好調であったこと、昨年子会社化した一部の会社の業績を前年第2四半期より連結していることから、セグメント間消去前の売上高は165,840百万円(前年同期比13.3%増)と前期を上回りました。しかしながら、海外買収会社ののれん償却費の負担増加、南米の経済活動鈍化などにより、営業利益は2,434百万円(前年同期比14.6%減)となりました。

<一般産業用品部門>

プリンター向け機能部品など事務機器向け精密部品分野は、国内を中心に高機能品の需要が伸び悩み、前年同期の実績を下回りました。建設・土木機械向け高圧ホースにつきましても、中国市場他のインフラ需要が低迷するなどのマイナス材料が収益を圧迫しました。

その結果、セグメント間消去前の売上高は32,948百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益は1,037百万円(前年同期比42.9%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(現金及び現金同等物)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9,386百万円減少し、30,093百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益3,360百万円と減価償却費11,597百万円に、法人税等の支払額4,330百万円、その他調整項目を加減した結果、当第2四半期連結累計期間において営業活動から得た資金は、9,589百万円（前年同期比+25.8%）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資等により有形固定資産の取得による支出が14,767百万円、投資有価証券の売却による収入が4,224百万円になるなど、当第2四半期連結累計期間における投資活動に使用した資金は、7,186百万円（前年同期比△78.3%）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少額が8,966百万円、長期借入金の返済による支出が3,115百万円になるなど、当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は13,222百万円（前年同期は15,560百万円の増加）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5,803百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年10月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	104,042,806	104,042,806	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	1単元(100株)
計	104,042,806	104,042,806	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	104,042,806	—	12,145	—	10,867

(注) 発行済株式総数、資本金、資本準備金の増減はありません。

(6) 【大株主の状況】

(平成26年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
住友電気工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	51,534	49.53
マルヤス工業株式会社	愛知県名古屋市中区白金2丁目7番11号	10,901	10.48
フコク物産株式会社	東京都大田区大森西2丁目32番7号	2,719	2.61
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NVI01 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,938	1.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,830	1.76
東海ゴム共栄持株会	愛知県小牧市東3丁目1	1,722	1.66
東海ゴム工業社員持株会	愛知県小牧市東3丁目1	1,582	1.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,324	1.27
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	678	0.65
三ツ星ベルト株式会社	兵庫県神戸市長田区浜添通4丁目1-21	513	0.49
計	—	74,745	71.83

(注) 東海ゴム工業社員持株会は、平成26年10月1日に住友理工社員持株会に名称変更しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成26年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 209,700	—	1単元(100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 103,766,500	1,037,665	1単元(100株)(注1)
単元未満株式	普通株式 66,606	—	1単元(100株) 未満の株式(注2)
発行済株式総数	104,042,806	—	—
総株主の議決権	—	1,037,665	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれておりません。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

②【自己株式等】

(平成26年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東海ゴム工業 株式会社	愛知県小牧市 東三丁目1番地	209,700	—	209,700	0.20
計	—	209,700	—	209,700	0.20

(注) 東海ゴム工業株式会社は、平成26年10月1日に住友理工株式会社に変更しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,083	30,093
受取手形及び売掛金	80,866	84,256
商品及び製品	10,801	11,634
仕掛品	9,931	10,624
原材料及び貯蔵品	17,125	17,209
未収入金	7,581	7,077
繰延税金資産	4,076	4,282
その他	8,736	7,139
貸倒引当金	△1,037	△673
流動資産合計	179,162	171,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	99,225	101,816
減価償却累計額	△49,804	△51,010
建物及び構築物（純額）	49,421	50,806
機械装置及び運搬具	221,707	228,853
減価償却累計額	△163,448	△168,911
機械装置及び運搬具（純額）	58,259	59,942
工具、器具及び備品	61,994	64,526
減価償却累計額	△50,357	△52,242
工具、器具及び備品（純額）	11,637	12,284
土地	15,044	15,223
リース資産	2,982	2,527
減価償却累計額	△921	△894
リース資産（純額）	2,061	1,633
建設仮勘定	8,119	11,045
有形固定資産合計	144,541	150,933
無形固定資産		
のれん	20,319	18,393
その他	14,007	13,957
無形固定資産合計	34,326	32,350
投資その他の資産		
投資有価証券	13,803	9,891
退職給付に係る資産	7,817	7,861
繰延税金資産	2,013	2,869
その他	1,385	1,835
貸倒引当金	△42	△53
投資その他の資産合計	24,976	22,403
固定資産合計	203,843	205,686
資産合計	383,005	377,327

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,245	54,334
短期借入金	24,559	13,396
未払金	15,630	16,138
未払法人税等	3,310	2,267
引当金	1,585	3,824
その他	10,142	11,301
流動負債合計	108,471	101,260
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	30,444	30,413
引当金	2,086	1,997
退職給付に係る負債	6,943	6,874
繰延税金負債	10,315	9,483
その他	739	620
固定負債合計	85,527	84,387
負債合計	193,998	185,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,145	12,145
資本剰余金	10,867	10,867
利益剰余金	139,852	139,050
自己株式	△297	△298
株主資本合計	162,567	161,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,369	994
繰延ヘッジ損益	72	24
為替換算調整勘定	6,644	10,979
退職給付に係る調整累計額	578	682
その他の包括利益累計額合計	9,663	12,679
少数株主持分	16,777	17,237
純資産合計	189,007	191,680
負債純資産合計	383,005	377,327

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	174,501	193,200
売上原価	147,861	163,923
売上総利益	26,640	29,277
販売費及び一般管理費	※1 21,974	※1 25,806
営業利益	4,666	3,471
営業外収益		
受取利息	179	134
受取配当金	74	163
持分法による投資利益	246	110
その他	733	524
営業外収益合計	1,232	931
営業外費用		
支払利息	1,262	1,010
減損損失	28	1
為替差損	479	39
固定資産廃棄損	84	104
その他	754	563
営業外費用合計	2,607	1,717
経常利益	3,291	2,685
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,167
段階取得に係る差益	1,016	—
退職給付信託返還に伴う数理差異償却	1,488	—
特別利益合計	2,504	3,167
特別損失		
事業構造改善費用	—	※2 2,330
その他	—	162
特別損失合計	—	2,492
税金等調整前四半期純利益	5,795	3,360
法人税、住民税及び事業税	3,222	3,558
法人税等調整額	236	△1,242
法人税等合計	3,458	2,316
少数株主損益調整前四半期純利益	2,337	1,044
少数株主利益	920	688
四半期純利益	1,417	356

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,337	1,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	425	△1,357
繰延ヘッジ損益	222	△48
為替換算調整勘定	2,773	4,958
退職給付に係る調整額	△96	106
持分法適用会社に対する持分相当額	234	27
その他の包括利益合計	3,558	3,686
四半期包括利益	5,895	4,730
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,019	3,334
少数株主に係る四半期包括利益	876	1,396

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,795	3,360
減価償却費	9,406	11,597
のれん償却額	790	1,066
減損損失	28	1
固定資産廃棄損	84	104
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△3,167
段階取得に係る差損益(△は益)	△1,016	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	68	43
引当金の増減額(△は減少)	△42	1,901
受取利息及び受取配当金	△253	△298
持分法による投資損益(△は益)	△246	△110
支払利息	1,262	1,010
売上債権の増減額(△は増加)	△1,443	△2,157
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,975	△1,008
仕入債務の増減額(△は減少)	△106	689
その他	△1,699	1,555
小計	10,653	14,586
利息及び配当金の受取額	420	341
利息の支払額	△1,082	△1,008
法人税等の支払額	△2,371	△4,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,620	9,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,155	△14,767
有形固定資産の売却による収入	257	659
投資有価証券の取得による支出	△1,450	△7
投資有価証券の売却による収入	—	4,224
短期貸付金の純増減額(△は増加)	1	1,997
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△16,428	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	593	—
買収に伴う債権買取による支出	△1,533	—
その他	563	708
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,152	△7,186
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	674	△8,966
長期借入れによる収入	29,125	935
長期借入金の返済による支出	△1,596	△3,115
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△831	△935
少数株主への配当金の支払額	△1,635	△1,007
その他	△177	△134
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,560	△13,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,093	1,306
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,879	△9,513
現金及び現金同等物の期首残高	58,005	39,479
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	127
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 49,126	※ 30,093

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、㈱TRI京都、他3社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。その結果、前連結会計年度に75社であった連結子会社数は79社となっております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、常州住電東海今創特殊橡膠有限公司は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。その結果、前連結会計年度に5社であった持分法適用関連会社数は6社となっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	4百万円	－百万円

2. 保証債務

下記の関係会社の金融機関借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
Tokai Rubber Hose Vietnam Co., Ltd.	152百万円 (31,066百万ドン)	常州住電東海今創特殊橡膠有限公司 168百万円 (9,500千元)
常州住電東海今創特殊橡膠有限公司	158百万円 (9,500千元)	000 Nikko TRI Eurasia 33百万円 (12,000千ルーブル)
000 Nikko TRI Eurasia	18百万円 (6,400千ルーブル)	
計	328百万円	計 201百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
荷造運送費	4,751百万円	5,469百万円
給料手当福利費	7,416百万円	8,971百万円
退職給付費用	162百万円	177百万円
引当金繰入額	836百万円	873百万円

※2. 事業構造改善費用

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

一部の連結子会社で厳しい経営環境に対応した生産体制を整備することを目的として行う事業構造改善に伴うものであり、主な内容は、特別退職金1,807百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	50,132百万円	30,093百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,006百万円	－百万円
現金及び現金同等物	49,126百万円	30,093百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	831	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	831	8.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	935	9.00	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	935	9.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車用品	一般産業用品	計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	146,340	28,161	174,501
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	89	5,345	5,434
計	146,429	33,506	179,935
セグメント利益	2,851	1,815	4,666

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,666
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	4,666

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車用品	一般産業用品	計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	165,751	27,449	193,200
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	89	5,499	5,588
計	165,840	32,948	198,788
セグメント利益	2,434	1,037	3,471

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,471
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	3,471

(金融商品関係)

投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	10,456	6,875	3,581
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	10,456	6,875	3,581

当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	7,424	5,810	1,614
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	7,424	5,810	1,614

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円65銭	3円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,417	356
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,417	356
普通株式の期中平均株式数 (千株)	103,807	103,805

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

①平成26年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ)中間配当による配当の総額・・・・・・・・・・935百万円

(ロ)1株当たりの金額・・・・・・・・・・9円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成26年12月1日

(注)平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

②訴訟

当社は、マツダ(株)から訴訟を提起され、平成26年6月20日に訴状を受領いたしました。訴状によりますと、マツダ(株)は、パワーステアリング装置向けの当社部品の不具合が原因で、乗用車3車種について市場改善措置を実施した件につき、不具合の原因が当社にあるとして、訴額15,688百万円の損害賠償を求めてきております。

当社といたしましては、訴訟において、不具合の発生原因が当社にはないとする立場を主張してまいります。

自動車用防振ゴムの取引に関する競争を制限したとして、米国等において当社及び当社の米国子会社に対して集団訴訟が提起されております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月31日

住友理工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大北尚史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 淳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口真樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友理工株式会社（旧社名 東海ゴム工業株式会社）の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友理工株式会社（旧社名 東海ゴム工業株式会社）及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月31日
【会社名】	住友理工株式会社 (旧会社名 東海ゴム工業株式会社)
【英訳名】	Sumitomo Riko Company Limited (旧英訳名 Tokai Rubber Industries, Ltd.) (注)平成26年6月19日開催の第126期定時株主総会の決議により、 平成26年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 義明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市東三丁目1番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社の代表取締役社長である西村義明は、当社の第127期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。